

個人質問



まつだ まさる 議員

Q 本市の理想とする障がい者自立支援とは？

A 障がいのある人が自らの能力を最大限発揮し自己実現できている社会が理想だと考えている

Q 「障害者差別解消法」の合理的配慮の具体例は？

A 福祉課長 具体例として「車いすの方が乗り物に乗るときに手

助けをする」「窓口で障がいのある方の特性に応じ、手話や筆談で対応する」など、合理的配慮に当たるかは、個別のケースで異なる。

Q 本市の障がい者自立支援協議会「尾張旭市障害者地域自立支援連携会議」について、その目的は？

A 健康福祉部長 自立支援協議会とは、「障害者総合支援法」に規定されており、障がい福祉に関する関係団体、障がい者、その家族、福祉、医療、雇用の関係者を構成メンバーとし、情報の共有と緊密化を図るとともに、地域課題

の調整や障がい者に対する支援体制の整備を図ることを目的としている。

Q 今後の取り組みと課題について。

A 今後に向け、全体会議・運営会議・個別支援会議・専門部会の活動の継続・充実と、この4つの会議をより有機的に結び付けていくことが必要であると考えている。また、課題として全体会議の構成メンバーのさらなる充実も検討していきたいと考えている。



川村 つよし 議員

Q 公立保育園の新設に取り組む考えはないか

A 待機児童が発生している。短期・長期の両面で検討している

Q 子ども・子育て支援事業計画の需要予測は、国の示した内容をベースに予測されたと思うが、待機児は解消されていない。現実には発生している待機児の状況は、政

府の見込み違いがあるのではないか。

日本の乳幼児を持つ母親の就業率をOECD加盟国平均に上げた場合、120万人程度の保育の受け皿が必要になるという試算もある。およそ現在の3倍の保育需要になると思えるが、本市が就労世代の人口増を狙うのであれば、まずは定員の倍化に取り組んではどうか？思い切った政策判断をお願いしたい。公立保育園の新設に取り組むお考えはないか。

A 健康福祉部長 待機児童の問題については、多くの自治体が苦慮している。本市では、子ども・子育て支援事業計画の需要予測と実際の保育園入園申込の状況に差異が生じている状況であり、計画の見直しを進める必要があると考えている。現実には待機児が発生している状況であり、その対応については、短期的なものとは長期的な施策の両面での検討を行っている。



若杉 たかし 議員

Q 天体観測事業の今後について

A 特色を生かした事業をシティセールスに寄与できるように展開する

Q 天体望遠鏡は県下4番目という大きさである。昨年の来場者数は5656人という市民の人気の高い事業を、今後どのように展開

していくのか伺う。

A 教育部長 今年度、安全性や魅力度アップという点に注力した改修を計画している。PRの充実、イベントなどでさらなる来場者を増やし、本市のシティセールスに寄与できるように事業展開する。

Q 自転車によるまちづくりについてソフト面で伺う

A 現在、行政、警察、民間と協働して交通安全教室を展開している

Q 自転車利用者のみならず市民全体に自転車ルールを啓発すべき

と考えるがその取り組みを伺う。

A 教育長 学校では県警の交通安全教育チームや市内NPO法人による交通マナー授業プログラム、スケアードストレイト型自転車交通安全教室の実施。また、200日間自転車無事故無違反ラリーにも3中学校が参加。

A 市民生活部長 児童館でも安全教室を実施。高齢者対象に出前講座で自転車等の交通安全講話を実施。市民グループと協働でセーフティサイクリングを実施。